

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 T D S E 株式会社

【英訳名】 T D S E Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東垣 直樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第10期	第11期	第10期
		第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	第1四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	506,130	618,340	2,415,940
経常利益	(千円)	41,860	39,315	267,348
四半期(当期)純利益	(千円)	384	26,224	168,807
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	833,180	833,180	833,180
発行済株式総数	(株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額	(千円)	1,691,611	1,878,036	1,869,308
総資産額	(千円)	1,969,606	2,222,916	2,339,675
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	0.19	12.68	81.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	85.9	84.5	79.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間の国内経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類に移行され、経済活動の正常化の動きが進みました。一方で、経済活動の正常化やウクライナ侵攻等によるインフレならびに金利上昇等により、注意を要する状況は継続しております。

企業のデジタル活用の本質的な流れは、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場において、中長期的な拡大が見込まれる状況が継続しております。

このような状況の下、コンサルティングサービスでは、長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用の一気通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」を継続して努めてまいりました。また、プロダクトサービスでは、自社開発を中心としてプロダクトのラインナップ強化を進め、4月より「Cognigy」の最新バージョンとして、OpenAI社のGPT機能を標準搭載しての提供を開始しております。

以上のとおり取り組んできた結果、当第1四半期累計期間の業績においては、売上面では、コンサルティングサービスでは一部顧客で期初の様子見の傾向があるものの複数の主要顧客の案件で「大規模×長期化」が進んでおります。プロダクトサービスではNetBase、Cognigy共に新規顧客獲得が進んでいます。特にCognigyでの金融機関向けチャットボット構築案件獲得もあり、全体では618,340千円（前期比22.2%増）となりました。利益面では、事業の拡大および成長のために当初より予定していた人件費・採用費と、案件増加に伴う外注費を前期比で増加させたこと等により、営業利益は38,503千円（前期比6.9%減）、経常利益は39,315千円（前期比6.1%減）となり、四半期純利益は26,224千円（前年同期は384千円の四半期純利益[注1]）となりました。

注1：前年度においては、特別損失として特別功労金40,000千円が計上されています。

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出 データ分析/AIモデル構築 AIシステム構築/実装 保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（ ）を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Netbase」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

AIモジュール： 異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,222,916千円と、前事業年度末に比べ116,759千円(前事業年度末2,339,675千円)減少、負債合計は344,879千円と、前事業年度末に比べ125,488千円(前事業年度末470,367千円)減少、純資産の残高は、前事業年度末に比べ8,728千円(前事業年度末1,869,308千円)増加し、1,878,036千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、成長戦略であるプロダクトサービスの拡充にむけて、新たな製品ブランドとなる『TDSEシリーズ』の企画・開発を進めております。

第一弾として、正常画像のみかつ少量のデータで利用可能な画像異常検知サービスの提供を開始した「TDSE Eye」においては、よりニーズに則したものに検証を進めております。当社独自の生成AIサービスである「TDSE QAジェネレーター」においては複数企業との検証を継続して、プロダクトのSaaS化及び次フェーズにむけた展開を目指し、製品改良を進めております。

なお、2023年度第1四半期の研究開発投資は12,187千円でありました。

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		2,200,000		833,180		279,680

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2023年6月26日提出の有価証券報告書への記載（2023年3月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,200	20,652	
単元未満株式	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,652	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T D S E (株)	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	131,600		131,600	5.99
計		131,600		131,600	5.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,572	1,650,050
売掛金及び契約資産	279,763	249,634
仕掛品		216
貯蔵品	241	126
前渡金	62,549	104,749
前払費用	33,066	39,563
その他	138	1,619
流動資産合計	2,151,330	2,045,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	24,437	25,806
建物(純額)	12,134	10,766
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	1,837	1,912
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,030
リース資産	2,279	2,279
減価償却累計額	189	759
リース資産(純額)	2,089	1,519
有形固定資産合計	15,327	13,315
無形固定資産		
ソフトウェア	13,357	14,821
ソフトウェア仮勘定	2,600	633
無形固定資産合計	15,957	15,454
投資その他の資産		
長期前払費用	3,516	3,674
繰延税金資産	60,751	48,470
敷金及び保証金	74,220	74,220
その他	18,570	21,819
投資その他の資産合計	157,059	148,185
固定資産合計	188,345	176,955
資産合計	2,339,675	2,222,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,755	47,081
リース債務	2,506	1,522
未払金	49,493	17,462
未払費用	36,770	41,846
未払法人税等	43,250	5,169
未払消費税等	51,120	36,293
前受金	92,694	112,111
預り金	13,600	43,452
賞与引当金	111,174	19,938
流動負債合計	450,367	324,879
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	470,367	344,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	296,524	299,712
利益剰余金	785,758	791,299
自己株式	46,154	46,154
株主資本合計	1,869,308	1,878,036
純資産合計	1,869,308	1,878,036
負債純資産合計	2,339,675	2,222,916

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	506,130	618,340
売上原価	331,252	420,048
売上総利益	174,877	198,291
販売費及び一般管理費	133,525	159,788
営業利益	41,352	38,503
営業外収益		
為替差益	189	
確定拠出年金返還金	154	675
その他	164	208
営業外収益合計	508	884
営業外費用		
為替差損		72
営業外費用合計		72
経常利益	41,860	39,315
特別利益		
保険解約返戻金	188	
特別利益合計	188	
特別損失		
特別功労金	40,000	
特別損失合計	40,000	
税引前四半期純利益	2,048	39,315
法人税、住民税及び事業税	1,429	810
法人税等調整額	235	12,281
法人税等合計	1,664	13,091
四半期純利益	384	26,224

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,427千円	3,148千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	20,569	10	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	20,683	10	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	ビッグデータ・AIソリューション事業
主要な財又はサービスの種類	
アナリティクス	367,407
エンジニアリング	71,795
コンサルティング	12,776
教育・研修	2,900
AI製品及び関連サービス	50,621
その他	630
顧客との契約から生じる収益	506,130
その他の収益	
外部顧客への売上高	506,130

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	ビッグデータ・AIソリューション事業
主要な財又はサービスの種類	
アナリティクス	484,420
エンジニアリング	28,202
コンサルティング	32,755
教育・研修	2,100
AI製品及び関連サービス	70,384
その他	478
顧客との契約から生じる収益	618,340
その他の収益	
外部顧客への売上高	618,340

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円19銭	12円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	384	26,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	384	26,224
普通株式の期中平均株式数(株)	2,056,974	2,068,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

1. 2023年6月23日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2023年7月21日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,452株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。() 当該普通株式の公正な評価額は、2023年6月23日開催の取締役会の前営業日(2023年6月22日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(3,255円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(17,746,260円)です。
(3) 割当先	取締役4名 5,452株 社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2023年7月21日

2. 2023年6月15日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2023年7月28日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,094株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の従業員に対する報酬として当社の普通株式を処分するものであり、当該従業員に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに行います。() 当該普通株式の公正な評価額は、2023年6月15日開催の取締役会の前営業日(2023年6月14日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(3,520円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(7,370,880円)です。
(3) 割当先	従業員5名 2,094株
(4) 割当日	2023年7月28日

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,683千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 7 日

T D S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D S E 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、T D S E 株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。